

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第57期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社東京自動機械製作所
【英訳名】	TOKYO AUTOMATIC MACHINERY WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市川 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル
【電話番号】	(03)3866-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前田 臣一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号東自機ビル
【電話番号】	(03)3866-7171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 前田 臣一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	9,516,542	9,717,462	9,891,888	9,559,142	9,717,843
経常利益 (千円)	57,545	458,749	160,733	268,596	118,804
当期純損益(は損失) (千円)	142,968	904,159	128,985	165,132	370,652
純資産額 (千円)	3,468,178	2,681,778	3,194,262	3,371,661	4,054,134
総資産額 (千円)	13,715,663	10,644,109	10,076,159	11,665,168	13,684,842
1株当たり純資産額 (円)	238.89	186.41	222.08	234.67	282.29
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	9.85	62.80	8.91	11.45	25.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.29	25.19	31.70	28.90	29.62
自己資本利益率 (%)	4.12	33.71	4.04	4.90	10.00
株価収益率 (倍)	18.38	-	22.07	22.63	10.46
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,091,914	838,302	26,790	561,637	1,388,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	311,961	160,255	101,902	138,845	469,671
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	835,272	605,322	70,337	400,089	1,293,049
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,331,518	692,392	687,332	387,594	953,796
従業員数 (人)	435	416	404	391	380
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[15]	[15]	[11]	[16]

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第54期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	8,438,794	8,887,218	8,589,215	8,522,564	7,604,297
経常利益 (千円)	42,526	403,387	79,538	222,795	20,353
当期純損益(は損失) (千円)	142,892	912,510	116,402	155,687	333,413
資本金 (千円)	954,000	954,000	954,000	954,000	954,000
発行済株式総数 (千株)	14,520	14,520	14,520	14,520	14,520
純資産額 (千円)	3,311,801	2,497,692	2,996,264	3,165,261	3,807,233
総資産額 (千円)	12,643,766	9,637,107	9,003,920	10,358,479	12,500,505
1株当たり純資産額 (円)	228.12	172.29	206.72	218.61	263.15
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	9.84	62.90	8.03	10.75	23.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	25.9	33.3	30.6	30.5
自己資本利益率 (%)	4.31	36.53	3.88	5.05	8.76
株価収益率 (倍)	18.39	-	24.66	24.19	11.68
配当性向 (%)	40.6	-	49.8	37.2	17.4
従業員数 (人)	374	368	358	346	335
[外、平均臨時雇用者数]	[9]	[9]	[8]	[8]	[8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第54期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治41年、島根安之助が当社の前身島根工業所を東京都足立区に個人創業し、大蔵省専売局のたばこ製造用機械の製作および工場施設請負に着手しました。昭和19年6月島根工業株式会社に組織変更を行いました。会社設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和19年6月	島根工業株式会社に改組
昭和24年6月	商号を現在の株式会社東京自動機械製作所と改称
昭和32年4月	大阪出張所（大阪市西区）開設
昭和35年11月	東京都足立区に東京施設工業株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和36年2月	千葉県柏市に工場敷地43,560㎡購入
6月	ハイライト型たばこ包装機械の開発に成功
昭和38年7月	東京証券取引所市場第2部に株式上場
8月	柏工場（千葉県柏市）完成
昭和41年5月	アメリカにおける包装機械メーカー パッケージマシナリー・カンパニーとの間に自動包装機械及びその関連機器に関する技術導入契約を締結
昭和46年10月	高速たばこ包装ラインの開発に成功
昭和48年8月	廃棄物処理システム分野に進出
昭和49年6月	アメリカにおける古紙、廃棄物処理機械メーカー エンタープライズ・カンパニーとの間に固体廃棄物処理設備及びその関連機器の設計製作に関する技術導入契約を締結
昭和55年1月	名古屋出張所（名古屋市中区）、福岡出張所（福岡市博多区）開設
昭和56年7月	現本社社屋（東京都千代田区）完成、本社移転
昭和57年12月	大阪営業所（旧出張所）を移転（大阪市西区）
昭和59年8月	流山研究所（千葉県流山市）完成
8月	アメリカにおける自動充填機械メーカー マティアバート・カンパニーとの間に自動充填機械及び付属装置の製造技術に関する技術導入契約を締結
昭和60年5月	札幌出張所（北海道札幌市）開設
7月	富里ラインシステム研究所（千葉県印旛郡富里町）完成
7月	東京施設工業株式会社富里へ移転
昭和62年3月	東京都千代田区に有限会社東祐（現・非連結子会社）を設立
昭和63年7月	シンガポールにバックタム株式有限責任会社を設立
平成5年8月	トーキョーオートマチックマシナリーオーストラリアピーティワイリミテッド（オーストラリア）設立
平成7年10月	マレーシアにエスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ピーエッチディ（現・連結子会社）を設立
平成9年6月	タム パッケージングシステムズ インク（アメリカ）を、増資により子会社とする。
平成10年12月	トーキョーオートマチックマシナリーオーストラリアピーティワイリミテッド（オーストラリア）清算
平成11年12月	タム パッケージングシステムズ インク（アメリカ）清算
平成13年7月	バックタム株式有限責任会社（シンガポール）を、株式取得により子会社とする。
平成14年12月	名古屋営業所を移転（名古屋市中村区）
平成15年2月	バックタム株式有限責任会社（シンガポール）清算

3【事業の内容】

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社東京自働機械製作所及び子会社3社により構成され、包装機械、その他の関連機械、装置部品等の製造販売を主な事業の内容とし、更に保険代理店業をしております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、保険代理店業を除いた次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

包装機械 当社が製造販売するほか、連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。

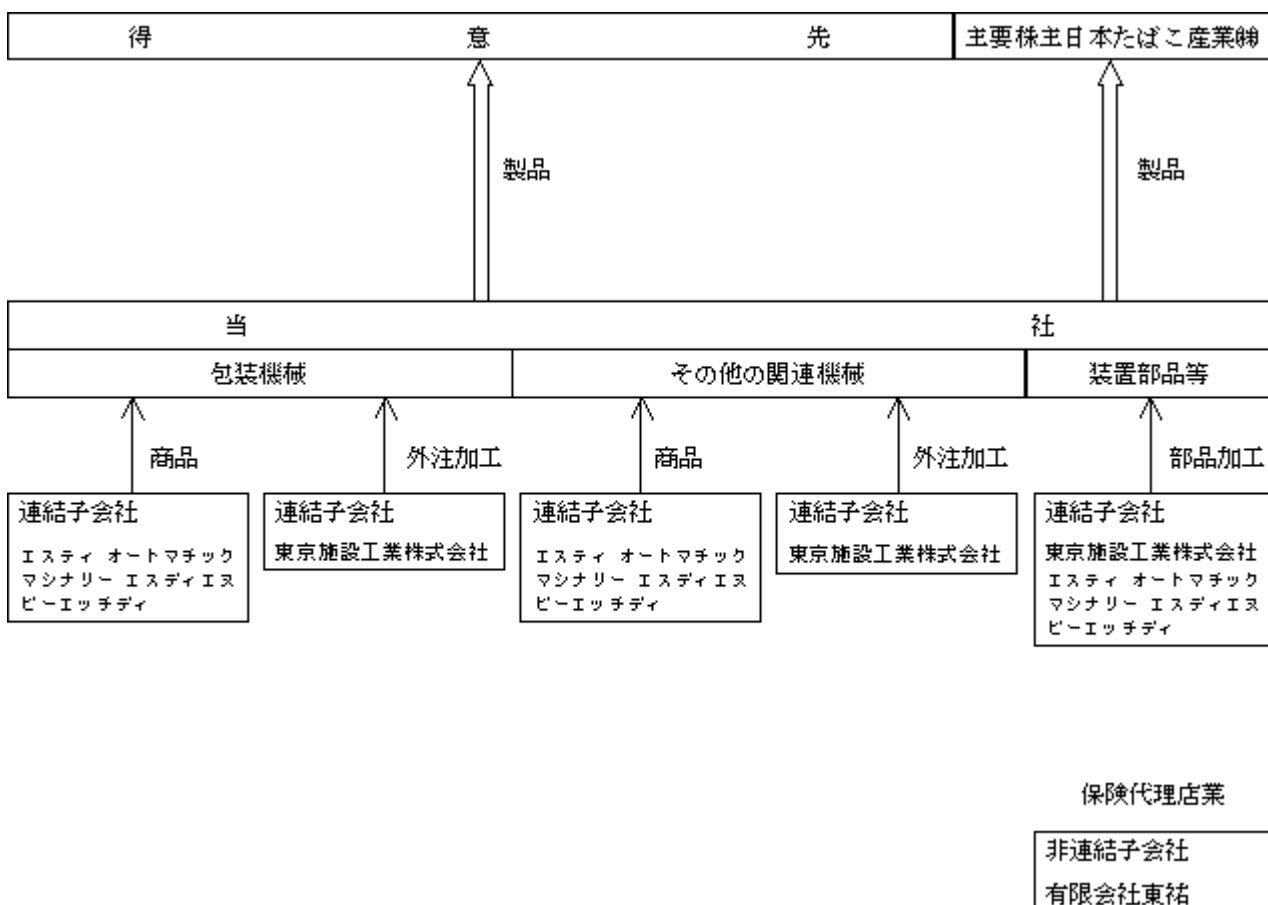
その他の関連機械 当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。

装置部品等 当社が製造販売するほか、主として連結子会社東京施設工業株式会社、エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチディが製造を行っております。

保険代理店業 非連結子会社の有限会社東祐が行っております。

なお、主要株主である日本たばこ産業㈱へは前年に引続き、包装機械、その他の関連機械、装置部品等を販売しております。

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京施設工業㈱ (注) 1 (注) 2 (注) 3 (注) 4	千葉県印旛郡	千円 50,000	包装機械及びその 他の関連機械製造 業	34 (9) [11.6]	当社包装機械、その他 の関連機械、装置部品 等を製造している。 役員の兼任あり。
エステオートマチック マシナリーエスディエヌ ビーエッチディ(注) 1	マレーシア	千MYR 625	包装機械及びその 他の関連機械製造 業	40	当社包装機械、その他 の関連機械、装置部品 等を製造している。 役員の兼任あり。

注 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. (注) 1. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(注) 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

(注) 4. 東京施設工業㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,145,075千円
	(2) 経常利益	108,074千円
	(3) 当期純利益	133,105千円
	(4) 純資産額	837,827千円
	(5) 総資産額	1,396,845千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
包装機械	110 (5)
その他の関連機械	113 (6)
装置部品等	107 (5)
全社(共通)	50 (0)
合計	380 (16)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
335	41.1	19.1	6,136,163

- (注) 1. 平均年間給与は、平均税込額で、基準外賃金及び賞与を含みます。
2. 従業員数には準社員(嘱託・臨時・パート)を含みません。準社員の期中平均雇傭人員は約8名であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は東京自動機械製作所労働組合と称し、上部団体には所属しておりません。
なお、平成18年3月31日現在における組合員数は258人であります。
又連結子会社には労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続けており、企業収益も高水準を維持し、それを背景に企業の設備投資は継続的に増加してまいりました。また、個人消費も緩やかながら増加しており、雇用情勢も改善されつつあり、景気は着実に回復を続けてまいりました。包装機械業界におきましても、産業の性格上時期のずれはあるものの景気回復に連動して業界の景況感も回復してまいりました。国内市場では、顧客の設備投資意欲が活発で製品・サービスの需給動向は改善の方向にありますが、産業構造的に供給過剰傾向にあるため、企業間競争は依然として厳しい状況にありました。また、海外市場におきましては、アジア各国製品との市場競争は一段と厳しさを増しました。

このような事業環境の中、当グループ（当社および連結子会社）は顧客満足度を一層高めるべく提案型営業により顧客の課題解決に積極的に対応し、新形態包装機や高機能包装機等付加価値の高い商品開発を推進してまいりました。その結果、売上高は97億1千7百万円（前期比1.7%増）と微増でありましたが、営業利益4千4百万円（同72.5%減）、経常利益1億1千8百万円（同55.8%減）と減益となりました。また、当期純利益は3億7千万円（同124.5%増）と大幅増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

包装機械部門は、国内では当社の主力製品である菓子・銘産品上包機の需要の頭打ち等で上包機の需要が期待したほど伸びなかったこと、価格競争が厳しく大型商談であるライン受注に苦戦したこと等、また海外では、アジア向けの汎用包装機が依然として厳しい市場競争のため低調であったこと、大型プロジェクトの需要が前期より減少したこと、等により売上高32億3千3百万円（前期比13.4%減）となり、新形態包装機の開発に予想以上の費用を要したことが主因で、営業損失2億3千8百万円（同428.4%減）となりました。

その他関連機械部門では、古紙圧縮梱包機や大型プロジェクトの需要減にもかかわらず、たばこ関連市場において、工場統廃合に伴う特需的な案件やたばこ原料物流機器の大型売上の寄与により、売上高33億2千2百万円（同14.4%増）となりましたが、営業利益1千5百万円（同71.9%減）にとどまりました。

装置および部品部門は、景気回復により顧客の生産活動が活発になった結果サービス部品の需要が増加し、売上高31億6千2百万円（同8.2%増）、営業利益2億9千1百万円（同412.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高は、前期まで好調であったアメリカ市場向けDVD包装機は頭打ちであり、大型プロジェクトは前期より需要が大幅に落ち込み、東南アジア市場においてはアジア各国機械との市場競争は依然として厳しく低調に推移した等全般的に伸び悩み、売上高28億1千8百万円（同25.8%減）となりました。

地域別の海外売上高は以下のとおりです。

	北米・ヨーロッパ （百万円）	東南アジア （百万円）	その他 （百万円）	合計（百万円）
包装機械	802	82	33	918
その他の関連機械	445	305	0	750
装置部品等	1,057	73	17	1,148
合計	2,306	462	50	2,818

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少、前受金、仕入債務等の増加により、前連結会計年度に比べ5億6千6百万円増加し、当連結会計年度末には9億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億8千8百万円（前連結会計年度は5億6千1百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の減少、前受金、仕入債務の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は4億6千9百万円（前連結会計年度は1億3千8百万円の使用）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は12億9千3百万円（前連結会計年度は4億円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,813,435	93.9
その他の関連機械(千円)	3,918,409	124.2
装置部品等(千円)	3,729,638	117.5
合計(千円)	11,461,482	110.3

(注) 1. 金額は販売金額によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	-	-
その他の関連機械(千円)	572,773	125.4
装置部品等(千円)	-	-
合計(千円)	572,773	125.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装機械	5,021,499	123.0	2,880,651	263.7
その他の関連機械	4,125,805	106.8	2,766,240	140.9
装置部品等	3,503,421	104.1	852,977	166.7
合計(千円)	12,650,725	111.8	6,499,868	182.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
包装機械(千円)	3,233,296	86.6
その他の関連機械(千円)	3,322,300	114.4
装置部品等(千円)	3,162,247	108.2
合計(千円)	9,717,843	101.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	3,110,711	32.5	2,125,777	21.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当グループが対処すべき課題は、競争他社を凌駕する商品を開発・提供し、内外の厳しい市場競争に打ち勝つ、利益を継続して生み出せる筋肉質の会社になる、長期的視野に立ち社員の育成・成長をはかる、ことでもあります。また、特にここ数年の大型プロジェクトの大幅な需要変動に対処し経営を安定的に発展させることも急務であります。具体的課題としては、提案型営業体制を一層推進し確立すること、顧客情報をいち早く掴み、顧客の要望、クレームに迅速に対応し、顧客信頼度と顧客満足度をさらに高めること、商品戦略を再構築し付加価値の高い包装機能や包装形態を実現する新製品の開発にグループ資源を優先的に投入すること、外部流出費用を低減すること、「ロス、ムダ」を半減し生産性を飛躍的に向上させること、等であります。これらの課題を克服し、収益性の高い安定した経営基盤を構築することでキャッシュ・フローを改善し、長期経営計画に則った将来の再生産設備投資や新製品開発投資に向けて、内部留保の充実を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

平成14年3月期以降の当グループの売上高は、Vistakon社(米)の売上高の比率が高く、当グループの業績はVistakon社への販売動向によって影響を受ける可能性があります。なお、中期的には同社からの受注総量は一定量見込めるものの、短期的には受注が大きく振れるリスクがあります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

	売上高(連結) (百万円)	V社への売上高 (百万円)	比率(%)
平成14年3月期	9,516	2,824	29.7
平成15年3月期	9,717	4,238	43.6
平成16年3月期	9,891	3,090	31.2
平成17年3月期	9,559	3,110	32.5
平成18年3月期	9,717	2,125	21.9

5【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発は当社の研究所で行っております。将来必要となる要素技術開発や当グループ製品の中核技術開発を中心に、顧客ニーズの多様化に対処するために、受注済製品の顧客個別要望への対応や既存機のモデルチェンジ、機能向上の研究開発を行っております。その費用は、製造原価、販売費及び一般管理費として処理しております。当連結会計年度の総額は656,209円となっており、セグメント別では大半を包装機械が占めております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

平成18年3月31日現在の財政状態の概況は以下のとおりであります。

平成18年3月末の主な資産・負債・資本の変動

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額 (百万円)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資産の部)			
受取手形及び売掛金	1,982	2,963	980
たな卸資産	4,267	2,436	1,830
投資有価証券	2,318	1,788	530
繰延税金資産(固定)	75	186	111
(負債の部)			
支払手形及び買掛金	1,950	1,562	388
短期借入金	1,650	2,730	1,080
前受金	2,384	430	1,954
社債	800	800	-
(資本の部)			
その他有価証券評価差額金	909	539	370

(資産の部)

たな卸資産の増加は、製造期間の長い大型プロジェクトの製品を受注しているためであり、投資有価証券の増加は、株価上昇に伴い時価が上昇した結果であります。また、繰延税金資産の減少は、株価上昇に伴う評価差額により計上した繰延税金負債との相殺によるものであります。

(負債の部)

支払手形及び買掛金、前受金の増加は、翌期売上予定の大型プロジェクトの受注に伴う増加であり、短期借入金は返済による減少であります。

(資本の部)

その他有価証券評価差額金の増加は、株価上昇に伴い時価が上昇し、評価差額が発生したためであります。

(2) 経営成績

営業利益増加の要因

当グループの当連結会計期間における売上高は前期に対し微増であり、一般管理販売費も前期比2.2%減に抑えましたが、新形態包装機に開発に予想以上の費用を要し、また、関連会社における大型受注工事の原価率の上昇と基幹業務システムの更新等による間接経費の増加等により、営業利益は前期比72.5%減の4千4百万円となりました。

経常利益は、当社のテナント家賃収入の増加の寄与等により営業外収支が若干改善し、前期比55.8%減の1億1千8百万円となりました。

当期純利益は、当社において、手元流動性の確保、資産のスリム化、資産のバランスの改善を図るため投資有価証券の一部を売却し特別利益を計上した一方、棚卸資産の除却、関連会社における固定資産の除却等の特別損失の計上、および関連会社の税効果会計の当年度からの適用等により、前期比124.5%増の3億7千万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力維持、事務所環境整備のため、包装機械事業を中心に、当社柏工場等に184,845千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
柏工場 （千葉県柏市）	包装機械 その他の関連機械 装置部品等	生産設備	370,612	253,836	105,024 (50,999)	25,788	755,261	155 (6)
流山研究所 （千葉県流山市）	包装機械 その他の関連機械	設計設備	58,183	96,863	5,596 (1,960)	6,166	166,810	102 (2)
本社 （東京都千代田区）	全社統括業務 販売業務	統括業務 販売業務施設	90,308	2,949	972,952 (459)	5,007	1,071,218	59 (-)
富里 （千葉県富里市）	包装機械 その他の関連機械 装置部品等	生産設備	18,525	-	337,474 (31,962)	-	356,000	- (-)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 本社土地にはこの他賃借中のものが86㎡あります。

3. 富里の建物及び構築物、土地31,962㎡は国内連結子会社東京施設工業㈱に賃貸中であります。

4. 富里 土地にはこの他賃借中のものが719㎡あります。

5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数（人）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積㎡）	その他	合計	
東京施設工業㈱	富里工場 （千葉県富里市）	包装機械 その他の関連機械 装置部品等	生産設備	134,012	24,186	25,906 (391)	6,320	190,426	38 (8)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

記載すべき設備は所有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、設備の必要性、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 柏工場	千葉県柏市	包装機械 その他の関連機械 装置部品 等	工作機械等	61,910	-	自己資金 及び借入金	平成18・8	平成19・1	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための売滅却を除き、重要な設備の売滅却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項ありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月28日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,520,000	14,520,000	東京証券取引所 市場第二部	-
計	14,520,000	14,520,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和60年5月1日 （注）	2,000,000	14,520,000	454,000	954,000	402,019	456,280

（注） 株主割当 1：0.1有償（1,000,000株、発行価格50円、資本組入額50円）

公募増資（1,000,000株、発行価格801円、資本組入額401円）

資本準備金の一部653千円資本組入

昭和60年5月1日の資本準備金の資本組入は株式発行のない資本準備金の資本組入であります。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	10	12	34	1	3	1,146	1,206	-
所有株式数 （単元）	-	4,362	128	3,993	8	10	5,793	14,294	226,000
所有株式数の 割合（%）	-	30.52	0.90	27.93	0.06	0.06	40.53	100.00	-

（注）1．自己株式52,227株は、「個人その他」に52単元及び「単元未満株式の状況」の中に227株含まれておりま
す。

2．上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本たばこ産業(株)	東京都港区虎ノ門2丁目2番1号	2,700	18.59
共栄火災海上保険(株)	東京都港区新橋1丁目18番6号	806	5.55
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	776	5.34
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	726	5.00
佐藤 保壽	東京都新宿区百人町	725	4.99
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	709	4.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	653	4.49
東自協会持株会	東京都千代田区岩本町3丁目10番7号	555	3.82
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	460	3.17
東京施設工業(株)	千葉県富里市七栄字南新木戸538番地2	327	2.25
計		8,438	58.11

(注) 1. 上記みずほ信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数ありません。

2. 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行の2行は、平成18年1月1日に合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行になりました。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 92,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,202,000	14,202	-
単元未満株式	普通株式 226,000	-	-
発行済株式総数	14,520,000	-	-
総株主の議決権	-	14,202	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)東祐	東京都千代田区 岩本町3-10-7	40,000	-	40,000	0.3
(株)東京自動機械 製作所	"	52,000	-	52,000	0.4
計	-	92,000	-	92,000	0.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項ありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、株主各位への安定的な利益還元という点を配慮し、前期と同額の1株につき4円の配当をさせていただきました。今後につきましては、収益体質の改善、業績の回復と向上に会社をあげて鋭意努力をしてまいる所存であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化に充てるとともに、中長期的計画による設備投資、新製品開発、長期的展望にたった事業規模の拡大に充当し、経営体質の強化に取り組んでまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	302	220	203	278	369
最低(円)	171	115	132	180	213

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	317	315	302	310	295	275
最低(円)	271	280	280	257	235	245

(注) 株価は、いずれも東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		市川 孝	昭和26年1月3日生	昭和48年4月 日本専売公社入社 平成11年12月 日本たばこ産業株式会社特機事業部長 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 代表取締役社長(現)	9
常務取締役		前田 臣一	昭和18年10月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長兼企画部長 平成10年6月 取締役経理部長兼企画部長 平成11年4月 取締役経営企画部長 平成11年8月 取締役経営企画部長兼総務部長 平成15年4月 取締役経営企画部長 平成15年6月 東京施設工業(株)取締役(現) 平成16年6月 常務取締役(現)	16
取締役	C S 担当	千葉 茂太郎	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 柏工場長 平成10年6月 取締役柏工場長 平成18年6月 C S 担当取締役(現)	14
取締役	営業2部長	森田 恵一	昭和22年3月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年4月 国際部部长 平成8年6月 エスティ オートマチックマシナリー エスディエヌ ビーエッチ ディ取締役(現) 平成12年6月 取締役国際部部长 平成17年4月 取締役営業2部長(現)	9
取締役	管理部長	田中 豊作	昭和26年11月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年7月 研究所所長 平成14年6月 取締役研究所長 平成18年6月 取締役管理部長(現)	8
取締役	柏工場長	成田 行生	昭和24年10月12日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 汎用機械部長 平成16年6月 取締役汎用機械部長 平成17年4月 取締役営業1部長 平成18年6月 取締役柏工場長(現)	10
取締役	営業1部長	山本 治男	昭和26年3月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年4月 総務部長 平成16年6月 取締役総務部長兼経営企画部長 平成17年4月 取締役管理部長 平成18年6月 取締役営業1部長(現)	5
常勤監査役		川口 俊次	昭和21年4月10日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 汎用機械部長 平成15年6月 常勤監査役(現)	9
監査役		東垣内 祥平	昭和23年7月27日生	昭和42年4月 日本専売公社入社 平成12年7月 日本たばこ産業株式会社高松工場長 平成14年7月 同社小田原工場長 平成16年1月 日本メタライジング工業株式会社代表取締役社長(現) 平成17年6月 当社監査役(現)	-
監査役		萩原 正志	昭和17年12月28日生	昭和40年4月 日本専売公社入社 平成5年6月 日本たばこ産業株式会社取締役財務部長 平成8年6月 同社常務取締役人事労働グループリーダー 平成11年6月 富士フレイバー株式会社代表取締役社長 平成17年6月 同社相談役 平成18年6月 当社監査役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		荒川 滋男	昭和20年4月9日生	昭和43年4月 株式会社カコ入社 昭和45年10月 株式会社ミニパイロ電機(現オプトニクス株式会社)入社 昭和60年12月 株式会社光波 設立 代表取締役社長 平成16年6月 同社代表取締役会長兼CEO(現) 平成16年6月 株式会社オブシード津南代表取締役会長(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	-
計					80

(注) 監査役 東垣内祥平、萩原正志、荒川滋男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

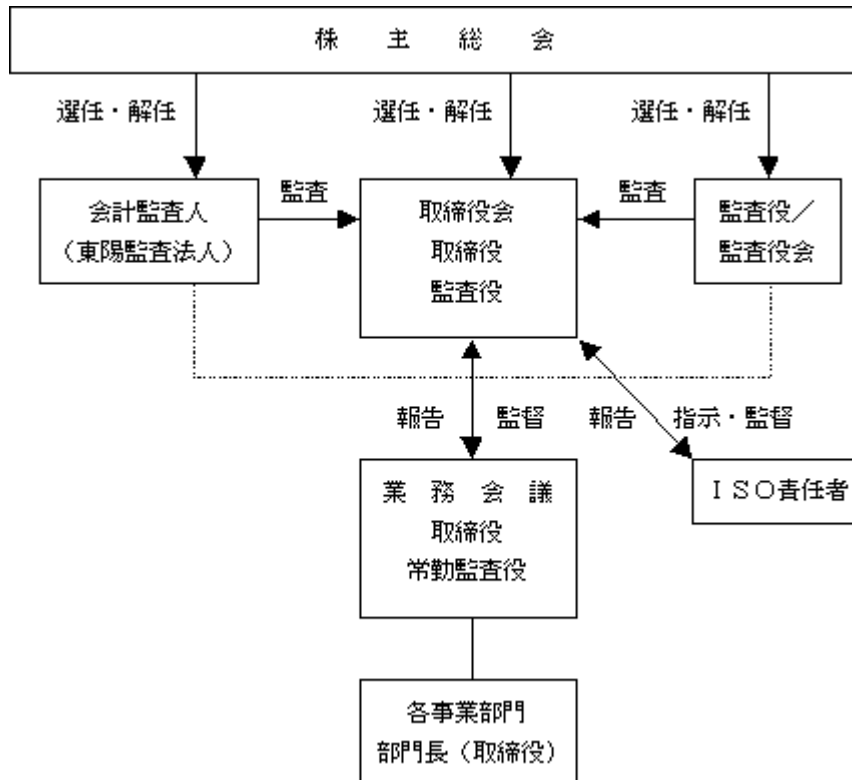
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、法令を遵守し、一般倫理、社会的常識に従った事業活動を行うことを基本におき、経営の意思決定を迅速かつ的確に行い、経営の健全性と透明性を高め、企業価値の増大を図るべく、コーポレートガバナンスを有効に機能させるよう努めております。また、取締役機能と業務執行の役割を区分しつつも一体型運営を行うことにより、経営環境の急激な変化にすばやく対応できる体制をとっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関・内部統制の関係は次の通りであります。



当社は、ISO9001の認証を受けており内部監査を定期的に行っております。この内部監査は、生産プロセス等ISOに規定された品質管理の他、経営品質の向上を目的に経営全般の法令の遵守、社内規則に基づく内部統制についても監査、監督を行っており、コーポレートガバナンスにおける内部監査の機能の一部を代行しております。

その結果は、ISO責任者がマネジメントレビューとして年4回取締役会へ報告し、かつ指示・監督を受けることとしております。

なお、監査役監査、会計監査と内部監査をより機能的に結びつけ、コーポレートガバナンスにおける内部統制をより高度化させるため、内部監査機関の設置等の検討を行っております。

取締役会

当社の取締役は7名で、社外取締役はおりません。代表取締役社長および常務取締役を除いた5名は、それぞれ当社の全事業部門である5部門の部門長を兼務しております。当社の取締役会は、7名の全取締役および4名の全監査役合計11名の出席により、会社法で定められた事項および経営に関する重要事項について、四半期ごとに開催する定期会合のほかに、随時必要ある度に開催し、審議・議決しております。

監査役/監査役会

当社は監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役による取締役会に対する経営の意思決定の監視を行うことで経営監視体制を構築しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名にて構成され、非常勤監査役のうち2名は社外監査役であります。

なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会及び業務会議を審議・議決の場として、代表取締役社長及び常務取締役が業務遂行の総括的な監督・執行責任を持ち、各部門長（取締役）が各部門の責任者として、受注から生産、販売までを一元管理することで権限と責任を明確にし、監査役が各部門や子会社を定期的に監査することで潜在するリスクの把握に努めております。

また、把握されたリスクについては、当該部門並びに管理部門が連携してその解決に当たるとともに、リスクの大きさ、タイミング等予測される情報を取締役会・業務会議に報告し、その承認を得ることとしております。

また、必要に応じ会計監査人や顧問弁護士等の助言、指導を受けております。

業務会議

最高執行会議として、取締役全員および常勤監査役の参加により、毎月1回以上定例開催し、業務の執行、事業計画、取締役会で審議する経営に関する重要事項以外のその他の重要事項等について、またその他経営の諸問題について審議・議決します。

会計監査人・弁護士

会計監査は、東陽監査法人に依頼し、単独・連結決算の公正かつ適正な監査を受けております。また、顧問弁護士には、法律的な判断が必要な場合、都度適切な助言を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の概要は下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	稲葉 欣久	東陽監査法人	昭和58年4月～平成18年3月 23年0月（23期間）
指定社員 業務執行社員	中塩 信一	東陽監査法人	平成7年4月～平成18年3月 11年0月（11期間）

監査業務に係る補助者は、公認会計士4名で構成され、所属する監査法人は、東陽監査法人であります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	46百万円
監査役に支払った報酬	17百万円
計	64百万円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	11百万円
その他の報酬等の合計額	-
計	11百万円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		915,143		1,429,447	
2.受取手形及び売掛金		2,963,272		1,982,519	
3.たな卸資産		2,436,152		4,267,118	
4.繰延税金資産		113,625		122,524	
5.その他		103,216		217,993	
貸倒引当金		31,295		10,556	
流動資産合計		6,500,114	55.7	8,009,047	58.5
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	2,244,822		2,061,591	
減価償却累計額		1,494,100	750,722	1,349,174	712,417
(2)機械装置及び運搬具	2	2,406,592		2,519,142	
減価償却累計額		2,103,662	302,929	2,139,278	379,863
(3)工具器具備品		438,002		450,777	
減価償却累計額		399,728	38,273	405,859	44,917
(4)土地	2		1,489,355		1,489,355
有形固定資産合計		2,581,281	22.1	2,626,554	19.2
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		2,111		18,239	
(2)その他		20,650		20,574	
無形固定資産合計		22,762	0.2	38,813	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	1,788,256		2,318,418	
(2) 繰延税金資産		186,992		75,527	
(3) その他	1	594,559		625,300	
貸倒引当金		8,798		8,817	
投資その他の資産合計		2,561,010	22.0	3,010,427	22.0
固定資産合計		5,165,054	44.3	5,675,795	41.5
資産合計		11,665,168	100.0	13,684,842	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,562,391		1,950,591	
2. 短期借入金	2	2,730,000		1,650,000	
3. 未払法人税等		24,734		58,931	
4. 未払費用		93,244		100,673	
5. 賞与引当金		215,270		219,006	
6. 前受金		430,364		2,384,197	
7. 繰延税金負債		-		260	
8. その他		120,999		209,680	
流動負債合計		5,177,004	44.4	6,573,341	48.0
固定負債					
1. 社債		800,000		800,000	
2. 長期借入金	2	150,000		-	
3. 退職給付引当金		1,508,131		1,437,188	
4. 役員退職慰労引当金		95,714		82,977	
5. 繰延税金負債		-		85,315	
6. その他		108,565		108,051	
固定負債合計		2,662,410	22.8	2,513,532	18.4
負債合計		7,839,415	67.2	9,086,873	66.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		454,092	3.9	543,834	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	5	954,000	8.2	954,000	7.0
資本剰余金		456,280	3.9	456,280	3.3
利益剰余金		1,452,895	12.4	1,766,440	12.9
その他有価証券評価差額 金		539,854	4.6	909,929	6.6
為替換算調整勘定		3,992	0.0	2,249	0.0
自己株式	6	27,376	0.2	30,267	0.2
資本合計		3,371,661	28.9	4,054,134	29.6
負債・少数株主持分及び 資本合計		11,665,168	100.0	13,684,842	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			9,559,142	100.0		9,717,843	100.0
売上原価	2		7,539,825	78.9		7,855,830	80.8
売上総利益			2,019,317	21.1		1,862,013	19.2
販売費及び一般管理費	1 2		1,858,363	19.4		1,817,719	18.7
営業利益			160,953	1.7		44,293	0.5
営業外収益							
1.受取利息		1,257			4,886		
2.受取配当金		21,291			22,676		
3.賃貸料収入		173,339			147,305		
4.その他の営業外収益		50,210	246,099	2.6	32,463	207,332	2.1
営業外費用							
1.支払利息		43,157			44,515		
2.賃貸資産管理費		74,239			82,084		
3.社債発行費償却		14,200			-		
4.その他の営業外費用		6,859	138,456	1.5	6,220	132,821	1.4
経常利益			268,596	2.8		118,804	1.2
特別利益							
1.投資有価証券売却益		-			448,536		
2.貸倒引当金戻入額		-			19,993		
3.その他		-	-	-	39,591	508,121	5.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			456,280		456,280
資本剰余金期末残高			456,280		456,280
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,346,616		1,452,895
利益剰余金増加高					
当期純利益		165,132	165,132	370,652	370,652
利益剰余金減少高					
1. 配当金		57,978		56,607	
2. 役員賞与		875	58,853	500	57,107
利益剰余金期末残高			1,452,895		1,766,440

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		164,442	453,871
減価償却費		95,243	110,563
退職給付引当金の増加額 (減少額)		21,877	70,942
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)		7,183	12,737
賞与引当金の増加額		11,171	3,736
貸倒引当金の増加額 (減少額)		18,677	20,720
受取利息及び受取配当金		22,549	30,258
為替差損益		655	1,547
支払利息		43,157	44,515
その他の営業外収益		-	33
投資有価証券売却益		-	448,536
有形固定資産除却・売却損		874	13,132
売上債権の減少額 (増加額)		933,639	980,752
たな卸資産の減少額 (増加額)		765,807	1,888,418
その他流動資産の減少額 (増加額)		50,664	111,053
仕入債務の増加額		504,588	388,199
前受金の増加額		387,433	1,953,833
未払費用の増加額		18,804	7,439
その他流動負債の増加額 (減少額)		13,843	51,041
預り保証金の増加額 (減少額)		3,498	513
社債発行費		14,200	-
役員賞与の支払額		875	2,000
小計		496,885	1,420,324

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		22,549	30,258
利息の支払額		41,079	43,766
法人税等の支払額		46,222	18,783
営業活動によるキャッシュ・フロー		561,637	1,388,033
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		767,778	164,589
定期預金の払戻しによる収入		750,000	216,486
有価証券の取得による支出		-	1,500,267
有価証券の売却による収入		-	1,500,300
投資有価証券の取得による支出		2,605	11,791
投資有価証券の売却による収入		-	556,578
有形固定資産の取得による支出		71,899	72,460
有形固定資産の売却による収入		260	76
無形固定資産の取得等による支出		400	23,923
長期貸付金の支出		1,346	1,918
長期貸付金の回収による収入		1,315	1,725
その他の投資等の増加による支出		46,517	36,656
その他の投資等の減少による収入		125	6,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		138,845	469,671

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		424,400	1,230,000
長期借入れによる収入		150,000	-
長期借入金の返済による支出		50,000	-
社債の発行による収入		785,800	-
自己株式の取得による支出		3,333	2,890
配当金の支払額		54,978	56,607
少数株主への配当金の支払額		3,000	3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		400,089	1,293,049
現金及び現金同等物に係る換算差額		655	1,547
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		299,738	566,202
現金及び現金同等物の期首残高		687,332	387,594
現金及び現金同等物の期末残高		387,594	953,796

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (有)東祐 (連結の範囲から除いた理由) 小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(有)東祐は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成16年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年1月1日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちエスティオートマチックマシナリーエスディエヌビーエッチディの決算日は、平成17年12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ. 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>□．たな卸資産 商品・製品・仕掛品 当社は先入先出法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は移動平均法による原価法、国内連結子会社は個別法による原価法を、また在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 当社は最終仕入原価法、国内連結子会社は個別法による原価法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～50年 機械及び装置 13年</p>	<p>□．たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>□．無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ロ．賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ．消費税等の会計処理方法 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項ありません。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																									
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 2,150千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">111,695千円</td> <td style="text-align: right;">(55,520千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,612 "</td> <td style="text-align: right;">(11,612 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105,024 "</td> <td style="text-align: right;">(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">276,174 "</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">504,505 "</td> <td style="text-align: right;">(172,157 ")</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,680,000千円</td> <td style="text-align: right;">(2,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">150,000 "</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 49,074千円</p> <p>4 当社及び国内連結会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式14,520,000株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式111,424株であります。なお、当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,172株であります。</p>	建物	111,695千円	(55,520千円)	機械装置	11,612 "	(11,612 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	276,174 "	(-)	計	504,505 "	(172,157 ")	短期借入金	2,680,000千円	(2,400,000千円)	長期借入金	150,000 "	(-)	当座貸越極度額	2,800,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	400,000千円	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">出資金 2,150千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">106,796千円</td> <td style="text-align: right;">(52,053千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11,612 "</td> <td style="text-align: right;">(11,612 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">105,024 "</td> <td style="text-align: right;">(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">446,313 "</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">669,746 "</td> <td style="text-align: right;">(168,689 ")</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> <td style="text-align: right;">(1,350,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予</td> <td style="text-align: right;">150,000 "</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定長期借入金</td> <td style="text-align: right;"></td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式14,520,000株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式111,424株であります。なお、当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,227株であります。</p>	建物	106,796千円	(52,053千円)	機械装置	11,612 "	(11,612 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	446,313 "	(-)	計	669,746 "	(168,689 ")	短期借入金	1,450,000千円	(1,350,000千円)	1年内返済予	150,000 "	(-)	定長期借入金			当座貸越極度額	2,600,000千円	借入実行残高	900,000千円	差引額	1,700,000千円
建物	111,695千円	(55,520千円)																																																								
機械装置	11,612 "	(11,612 ")																																																								
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																								
投資有価証券	276,174 "	(-)																																																								
計	504,505 "	(172,157 ")																																																								
短期借入金	2,680,000千円	(2,400,000千円)																																																								
長期借入金	150,000 "	(-)																																																								
当座貸越極度額	2,800,000千円																																																									
借入実行残高	2,400,000千円																																																									
差引額	400,000千円																																																									
建物	106,796千円	(52,053千円)																																																								
機械装置	11,612 "	(11,612 ")																																																								
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																								
投資有価証券	446,313 "	(-)																																																								
計	669,746 "	(168,689 ")																																																								
短期借入金	1,450,000千円	(1,350,000千円)																																																								
1年内返済予	150,000 "	(-)																																																								
定長期借入金																																																										
当座貸越極度額	2,600,000千円																																																									
借入実行残高	900,000千円																																																									
差引額	1,700,000千円																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">656,812千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">122,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,289</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,151</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">136,918</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,080</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">173,257</td></tr> </table> <p>2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 452,928千円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">754千円</td></tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">120千円</td></tr> </table>	給料	656,812千円	賞与	122,123	賞与引当金繰入額	64,107	退職給付引当金繰入額	63,289	役員退職慰労引当金繰入額	24,151	福利厚生費	136,918	貸倒引当金繰入額	18,080	旅費交通費	173,257	機械装置及び運搬具	754千円	工具器具備品	120千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">630,116千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">118,701</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,162</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,479</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,262</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">136,014</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">163,912</td></tr> </table> <p>2 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 656,209千円</p> <p>3 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">123千円</td></tr> </table> <p>4 内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">11,346千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">978千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">683千円</td></tr> </table>	給料	630,116千円	賞与	118,701	賞与引当金繰入額	64,162	退職給付引当金繰入額	64,479	役員退職慰労引当金繰入額	22,262	福利厚生費	136,014	旅費交通費	163,912	機械装置及び運搬具	123千円	建物及び構築物	11,346千円	機械装置及び運搬具	978千円	工具器具備品	683千円
給料	656,812千円																																										
賞与	122,123																																										
賞与引当金繰入額	64,107																																										
退職給付引当金繰入額	63,289																																										
役員退職慰労引当金繰入額	24,151																																										
福利厚生費	136,918																																										
貸倒引当金繰入額	18,080																																										
旅費交通費	173,257																																										
機械装置及び運搬具	754千円																																										
工具器具備品	120千円																																										
給料	630,116千円																																										
賞与	118,701																																										
賞与引当金繰入額	64,162																																										
退職給付引当金繰入額	64,479																																										
役員退職慰労引当金繰入額	22,262																																										
福利厚生費	136,014																																										
旅費交通費	163,912																																										
機械装置及び運搬具	123千円																																										
建物及び構築物	11,346千円																																										
機械装置及び運搬具	978千円																																										
工具器具備品	683千円																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">915,143千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">527,549</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,594</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	915,143千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	527,549	現金及び現金同等物	387,594	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,429,447千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">475,651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">953,796</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,429,447千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	475,651	現金及び現金同等物	953,796
現金及び預金勘定	915,143千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	527,549												
現金及び現金同等物	387,594												
現金及び預金勘定	1,429,447千円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	475,651												
現金及び現金同等物	953,796												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	47,927	35,945	11,981	機械及び装置	47,927	42,792	5,135
車輛及び運搬具	11,010	8,625	2,385	車輛及び運搬具	11,010	10,827	183
工具器具備品	430,930	252,106	178,824	工具器具備品	336,596	200,614	135,982
合計	489,868	296,677	193,191	ソフトウェア	5,121	1,280	3,841
				合計	400,657	255,514	145,142
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			75,016千円	1年内			74,920千円
1年超			120,711千円	1年超			75,074千円
合計			195,728千円	合計			149,995千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			78,602千円	支払リース料			81,787千円
減価償却費相当額			75,910千円	減価償却費相当額			79,060千円
支払利息相当額			2,804千円	支払利息相当額			2,434千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				681千円			
				1年超			
				2,329千円			
				合計			
				3,010千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	427,459	1,347,249	919,789
	(2) その他	13,483	19,608	6,125
	小計	440,942	1,366,857	925,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	110,755	98,462	12,292
	小計	110,755	98,462	12,292
合計		551,698	1,465,319	913,621

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	444,307	1,981,604	1,537,297
	(2) その他	10,000	12,951	2,951
	小計	454,307	1,994,555	1,540,248
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,140	925	214
	小計	1,140	925	214
合計		455,447	1,995,480	1,540,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
優先株式	300,000
非上場株式	22,937

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	2,920,173	2,844,714
(2) 年金資産	1,118,360	1,522,094
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,801,812	1,322,619
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	293,681	114,568
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	1,508,131	1,437,188
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,508,131	1,437,188

(注) 子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付に係る費用	262,877	264,947
(1) 退職給付費用	17,617	15,644
(2) 勤務費用	106,525	103,319
(3) 利息費用	55,882	54,130
(4) 期待運用収益	22,563	21,717
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	105,415	113,570

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益	2.0%	2.0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
繰延税金資産 (流動)		
繰越欠損金	248,543	125,115
賞与引当金繰入限度超過額	87,613	89,889
在外子会社為替換算調整勘定	1,520	0
その他	33,446	32,635
	<u>371,122</u>	<u>247,639</u>
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金限度超過額	590,760	580,586
役員退職慰労引当金	38,954	33,815
その他	12,094	11,218
	<u>641,808</u>	<u>625,619</u>
繰延税金資産小計	1,012,930	873,258
評価性引当額 (流動)	257,497	125,115
” (固定)	82,953	12,050
繰延税金資産合計	<u>672,480</u>	<u>736,093</u>
繰延税金負債 (流動)	-	260
繰延税金負債 (固定)		
其他有価証券評価差額金	371,862	623,358
繰延税金負債合計	<u>371,862</u>	<u>623,618</u>
繰延税金資産の純額	<u>300,618</u>	<u>112,476</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	113,625	122,524
固定資産 - 繰延税金資産	186,992	75,527
流動負債 - 繰延税金負債	-	260
固定負債 - 繰延税金負債	-	85,315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
連結子会社の税率差異	0.7	1.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.2	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	2.9
住民税均等割等	8.1	3.0
評価性引当額の増減	56.9	45.5
その他	5.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>13.5</u>	<u>1.5</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	包装機械 (千円)	その他の関連 機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,734,756	2,902,991	2,921,395	9,559,142	-	9,559,142
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,734,756	2,902,991	2,921,395	9,559,142	-	9,559,142
営業費用	3,662,009	2,846,445	2,864,490	9,372,944	25,244	9,398,188
営業利益	72,747	56,546	56,905	186,198	(25,244)	160,953
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	3,551,946	2,761,008	2,778,281	9,091,235	2,573,933	11,665,168
減価償却費	33,562	26,088	26,251	85,902	9,340	95,243
資本的支出	26,534	20,625	20,754	67,914	-	67,914

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機(BF型)上包機(W-37型・W-373型・FN1型・WE12型・MW120型・DVD100型)、チュウインガム包装機(G2型)、製袋充填機(TWE型・TWA型・TWC型)、ボックスティッシュ包装機(BT7型)、みやげもの包装機(ARN100型・ARN200型)、集積包装機(W4201型)、箱詰機(CX型・CL型)ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置(M-66型・MTL65型・MTL57型)、定量充填機(PF1)、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は25,244千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,573,933千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	包装機械 (千円)	その他の関連機械 (千円)	装置部品等 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	-	9,717,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,233,296	3,322,300	3,162,247	9,717,843	-	9,717,843
営業費用	3,472,257	3,306,421	2,870,455	9,649,133	24,417	9,673,550
営業利益	238,961	15,879	291,792	68,710	(24,417)	44,293
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,218,816	3,307,421	3,148,085	9,674,322	4,010,520	13,684,842
減価償却費	33,369	34,288	32,636	100,294	10,269	110,563
資本的支出	61,501	63,194	60,150	184,845	-	184,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
包装機械	たばこ包装機（BF型）、フィルム上包機（W37N型・FN1型・WE12型・DVD100型）、集積包装機（W4202型・W4201N型）、チューインガム包装機（G2/GB2型）、製袋充填機（TWEX型・TWA型・TWCV型）、オーガー充填機（FR1型・FR3型・FRT型）、みやげもの包装機（ARN100型・ARN200型・ARN300型）、ボックスティッシュ包装機（BT7型・BT10型）、箱詰機（CX型・CL型）ほか
その他の関連機械	フィルタープラグ供給装置（M66型・MTL65型・MTL57型）、定量充填機（PF1）、パッケージングロボット、古紙・廃棄物処理機、計量機ほか
装置部品等	消耗部品・交換部品等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は24,417千円であり、その主なものは当社の総務・経営企画部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,010,520千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経営企画部門等の管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は、本邦の売上高が全セグメントの売上高に占める割合の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	3,356,814	367,047	76,075	3,799,936
連結売上高（千円）	-	-	-	9,559,142
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	35.1	3.9	0.8	39.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

（2）東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	北米・ヨーロッパ	東南アジア	その他	計
海外売上高（千円）	2,306,014	462,256	50,391	2,818,661
連結売上高（千円）	-	-	-	9,717,843
海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	23.7	4.8	0.5	29.0

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米・ヨーロッパ.....米国、カナダ、ドイツ、アイルランド

（2）東南アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本たばこ産業(株)	東京都港区	1,000	たばこ関連事業他	直接 19.0%	間接 0%	-	たばこ用包装機械の販売	たばこ用包装機械の販売	185,111	売掛金	26,942

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。
- (2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合		関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
							役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本たばこ産業(株)	東京都港区	1,000	たばこ関連事業他	直接 19.0%	間接 0%	-	たばこ用包装機械の販売	たばこ用包装機械の販売	535,863	売掛金	18,414

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の外注下請の発注価格は、毎回の見積価格を基に一般的取引条件により決定しております。
- (2) 当社製品の製造・販売につきましては、当社の採算を勘案して製品ごとに価格交渉を行い決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.67円	1株当たり純資産額	282.29円
1株当たり当期純利益金額	11.45円	1株当たり当期純利益金額	25.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	165,132	370,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	500	1,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(500)	(1,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,632	369,152
期中平均株式数(株)	14,375,854	14,360,716

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項ありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)東京自働機械製作所	第1回無担保社債	平成16年 12月21日	500,000	500,000	1.83	無	平成19年 12月21日
〃	第2回無担保社債	平成16年 12月27日	300,000	300,000	1.43	無	平成19年 12月27日
合計	-	-	800,000	800,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	800,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,730,000	1,500,000	1.39	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	150,000	1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	150,000	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,880,000	1,650,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		535,115		754,395		
2.受取手形		596,252		350,907		
3.売掛金	5	2,014,226		1,557,358		
4.商品		46,951		41,281		
5.製品		375,681		308,214		
6.原材料		11,718		9,226		
7.仕掛品		1,623,290		3,767,581		
8.貯蔵品		2,439		2,316		
9.前渡金		817		52,049		
10.前払費用		29,321		19,910		
11.繰延税金資産		112,142		106,899		
12.その他		52,976		137,722		
13.貸倒引当金		28,492		10,238		
流動資産合計		5,372,442	51.9	7,097,624	56.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	1,675,099		1,678,164		
減価償却累計額		1,115,030	560,068	1,148,005	530,158	
(2)構築物		233,921		234,406		
減価償却累計額		181,252	52,668	186,160	48,245	
(3)機械及び装置	1	2,147,057		2,246,266		
減価償却累計額		1,865,111	281,945	1,897,724	348,542	
(4)車輛及び運搬具		47,919		50,545		
減価償却累計額		43,775	4,143	45,438	5,106	
(5)工具器具備品		376,317		385,323		
減価償却累計額		343,072	33,245	348,361	36,962	
(6)土地	1		1,463,449		1,463,449	
有形固定資産合計			2,395,520		2,432,465	19.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		17,320		17,320	
(2) ソフトウェア		2,111		13,934	
(3) 電話加入権		2,503		2,503	
(4) 公共施設利用権		76		-	
無形固定資産合計		22,011	0.2	33,757	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	1,781,868		2,308,491	
(2) 関係会社株式		23,243		23,243	
(3) 関係会社出資金		1,400		1,400	
(4) 従業員に対する長期 貸付金		1,601		1,795	
(5) 破産・再生・更生債 権等		788		-	
(6) 長期前払費用		2,770		2,261	
(7) 保険積立金		418,365		454,570	
(8) 差入保証金		146,225		141,552	
(9) 繰延税金資産		188,890		-	
(10) その他の投資		12,150		12,160	
(11) 貸倒引当金		8,798		8,817	
投資その他の資産合計		2,568,505	24.8	2,936,657	23.4
固定資産合計		4,986,037	48.1	5,402,880	43.2
資産合計		10,358,479	100.0	12,500,505	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	1,084,304		1,425,396	
2. 買掛金	5	421,044		585,460	
3. 短期借入金	1	2,400,000		1,400,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	1	-		150,000	
5. 未払金	5	81,106		101,990	
6. 未払費用		73,200		69,973	
7. 未払法人税等		24,504		18,200	
8. 前受金		399,494		2,359,417	
9. 預り金		35,484		34,055	
10. 賞与引当金		199,162		206,116	
11. 設備関係支払手形		617		30,387	
12. その他		1,076		1,118	
流動負債合計		4,719,996	45.5	6,382,116	51.0
固定負債					
1. 社債		800,000		800,000	
2. 長期借入金	1	150,000		-	
3. 退職給付引当金		1,326,965		1,244,427	
4. 役員退職慰労引当金		87,690		71,074	
5. 預り保証金		108,565		108,051	
6. 繰延税金負債		-		87,601	
固定負債合計		2,473,221	23.9	2,311,155	18.5
負債合計		7,193,217	69.4	8,693,271	69.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	3		954,000	9.2		954,000	7.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		456,280			456,280		
資本剰余金合計			456,280	4.4		456,280	3.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		238,500			238,500		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		710,000			710,000		
3. 当期末処分利益		274,909			550,407		
利益剰余金合計			1,223,409	11.8		1,498,907	12.0
其他有価証券評価差額 金			538,870	5.2		908,234	7.2
自己株式	4		7,298	0.0		10,188	0.0
資本合計			3,165,261	30.6		3,807,233	30.5
負債・資本合計			10,358,479	100.0		12,500,505	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		7,957,586			6,858,903		
2. 商品売上高		564,978			745,394		
売上高合計			8,522,564	100.0		7,604,297	100.0
売上原価							
1. 期首製品棚卸高		411,462			375,681		
2. 当期製品製造原価		6,260,184			5,389,225		
3. 期末製品棚卸高		375,681	6,295,965		308,214	5,456,692	
4. 期首商品棚卸高		28,642			46,951		
5. 当期商品仕入高		456,851			572,773		
6. 期末商品棚卸高		46,951	438,542		41,281	578,443	
売上原価合計	5		6,734,507	79.0		6,035,135	79.4
売上総利益			1,788,056	21.0		1,569,161	20.6
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		85,810			93,953		
2. 貸倒引当金繰入額		17,200			-		
3. 給料		575,338			557,890		
4. 賞与		114,854			102,250		
5. 賞与引当金繰入額		59,947			60,392		
6. 福利厚生費		123,008			119,138		
7. 退職給付費用		58,413			59,084		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		21,149			18,383		
9. 広告宣伝費		47,580			66,092		
10. 旅費交通費		165,014			158,116		
11. 減価償却費		5,357			5,376		
12. 諸手数料		78,925			90,212		
13. 賃借料		98,368			98,936		
14. その他	5	245,501	1,696,470	19.9	217,397	1,647,228	21.6
営業利益又は営業損失 ()			91,586	1.1		78,066	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息		248			2,561		
2. 受取配当金		20,811			23,948		
3. 賃貸料収入	4	199,148			173,107		
4. 為替差益		5,064			11,760		
5. 雑収入		40,310	265,582	3.1	18,147	229,525	3.0
営業外費用							
1. 支払利息		37,994			29,554		
2. 社債利息		2,346			13,439		
3. 賃貸資産管理費		74,239			82,084		
4. 社債発行費償却		14,200			-		
5. 雑支出		5,593	134,373	1.6	6,025	131,105	1.7
経常利益			222,795	2.6		20,353	0.3
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			448,536		
2. 貸倒引当金戻入益		-			17,507		
3. その他		-	-	-	39,591	505,635	6.6
特別損失							
1. 棚卸資産除却損	1	100,266			149,120		
2. 固定資産売却損	2	754			123		
3. 固定資産除却損	3	120			4,354		
4. その他		3,011	104,154	1.2	-	153,598	2.0
税引前当期純利益			118,641	1.4		372,390	4.9
法人税、住民税及び事業税		10,752			10,752		
法人税等調整額		47,798	37,046	0.4	28,225	38,977	0.5
当期純利益			155,687	1.8		333,413	4.4
前期繰越利益			119,221			216,993	
当期末処分利益			274,909			550,407	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
材料費	1		2,423,624	34.6		2,745,178	35.2	
労務費			2,177,285	31.0		2,118,049	27.2	
経費								
外注加工費			1,786,666			2,050,198		
減価償却費			69,185			76,569		
その他			560,528	2,416,381	34.4	800,993	2,927,761	37.6
当期総製造費用				7,017,290	100.0		7,790,989	100.0
期首仕掛品棚卸高				1,078,528			1,623,290	
合計				8,095,819			9,414,279	
期末仕掛品棚卸高				1,623,290			3,767,581	
他勘定振替高	2		212,345			257,472		
当期製品製造原価			6,260,184			5,389,225		

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度	外注設計費	259,131千円	当事業年度	外注設計費	463,804千円
	賃借料	54,725 "		賃借料	59,547 "
	諸手数料	45,760 "		諸手数料	70,099 "

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

前事業年度	機械及び装置	23,026千円	当事業年度	機械及び装置	57,452千円
	広告宣伝費	17,225 "		広告宣伝費	21,848 "
	研究開発費	71,826 "		研究開発費	29,051 "
	棚卸資産除却損	100,266 "		棚卸資産除却損	149,120 "

原価計算の方法

- 注文製品 個別原価計算方式を採用しています。
- 標準部品 総合原価計算方式を採用しています。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認年月日) (平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認年月日) (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			274,909		550,407
利益処分量					
1. 配当金		57,915		57,871	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	57,915	300,000	357,871
次期繰越利益			216,993		192,535

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法 商品・製品・仕掛品 原材料 貯蔵品	<p>先入先出法による原価法</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>最終仕入原価法</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用	<p>定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15~50年 機械及び装置 13年</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>均等償却(5年)によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準		
貸倒引当金	期末現在に有する売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	同左
役員退職慰労引当金	数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																													
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">55,520千円</td> <td style="width: 50%;">(55,520千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,612 "</td> <td>(11,612 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>276,174 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">448,331 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(172,156千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">2,400,000千円</td> <td style="width: 50%;">(2,400,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%;">2,800,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,400,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">400,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>14,520,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,172株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">2,206千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>95,413 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>101,475 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>401 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は538,870千円であります。</p>	建物	55,520千円	(55,520千円)	機械及び装置	11,612 "	(11,612 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	276,174 "	(-)	計	448,331 "	(172,156千円)	短期借入金	2,400,000千円	(2,400,000千円)	長期借入金	150,000 "	(-)	当座貸越極度額	2,800,000千円		借入実行残高	2,400,000千円		差引額	400,000千円		授權株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,520,000株	売掛金	2,206千円		支払手形	95,413 "		買掛金	101,475 "		未払金	401 "		<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">52,053千円</td> <td style="width: 50%;">(52,053千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,612 "</td> <td>(11,612 ")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>105,024 "</td> <td>(105,024 ")</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>446,313 "</td> <td>(-)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">615,002 "</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(168,689千円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">短期借入金</td> <td style="width: 40%;">1,350,000千円</td> <td style="width: 50%;">(1,350,000千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>150,000 "</td> <td>(-)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団根抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%;">2,600,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,700,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">40,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>14,520,000株</td> </tr> </table> <p>4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式52,227株であります。</p> <p>5. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 40%;">196,561 千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>85,344 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>401 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は908,234千円であります。</p>	建物	52,053千円	(52,053千円)	機械及び装置	11,612 "	(11,612 ")	土地	105,024 "	(105,024 ")	投資有価証券	446,313 "	(-)	計	615,002 "	(168,689千円)	短期借入金	1,350,000千円	(1,350,000千円)	1年内返済予定長期借入金	150,000 "	(-)	当座貸越極度額	2,600,000千円		借入実行残高	900,000千円		差引額	1,700,000千円		授權株式数	普通株式	40,000,000株	発行済株式総数	普通株式	14,520,000株	支払手形	196,561 千円		買掛金	85,344 "		未払金	401 "	
建物	55,520千円	(55,520千円)																																																																																												
機械及び装置	11,612 "	(11,612 ")																																																																																												
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																																												
投資有価証券	276,174 "	(-)																																																																																												
計	448,331 "	(172,156千円)																																																																																												
短期借入金	2,400,000千円	(2,400,000千円)																																																																																												
長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																												
当座貸越極度額	2,800,000千円																																																																																													
借入実行残高	2,400,000千円																																																																																													
差引額	400,000千円																																																																																													
授權株式数	普通株式	40,000,000株																																																																																												
発行済株式総数	普通株式	14,520,000株																																																																																												
売掛金	2,206千円																																																																																													
支払手形	95,413 "																																																																																													
買掛金	101,475 "																																																																																													
未払金	401 "																																																																																													
建物	52,053千円	(52,053千円)																																																																																												
機械及び装置	11,612 "	(11,612 ")																																																																																												
土地	105,024 "	(105,024 ")																																																																																												
投資有価証券	446,313 "	(-)																																																																																												
計	615,002 "	(168,689千円)																																																																																												
短期借入金	1,350,000千円	(1,350,000千円)																																																																																												
1年内返済予定長期借入金	150,000 "	(-)																																																																																												
当座貸越極度額	2,600,000千円																																																																																													
借入実行残高	900,000千円																																																																																													
差引額	1,700,000千円																																																																																													
授權株式数	普通株式	40,000,000株																																																																																												
発行済株式総数	普通株式	14,520,000株																																																																																												
支払手形	196,561 千円																																																																																													
買掛金	85,344 "																																																																																													
未払金	401 "																																																																																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 100,266千円	1. 内訳は次のとおりであります。 仕掛品 144,650千円 商品 4,470千円
2. 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 754千円	2. 内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 123千円
3. 内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 120千円	3. 内訳は次のとおりであります。 建物 4,110千円 機械及び装置 144千円 工具器具備品 100千円
4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,808千円	4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。 賃貸料収入 25,957千円
5. 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費 452,928千円	5. 売上原価(当期製造費用)、販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる研究開発費 656,209千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	47,927	35,945	11,981	機械及び装置	47,927	42,792	5,135
車輛及び運搬具	11,010	8,625	2,385	車輛及び運搬具	11,010	10,827	183
工具器具備品	430,930	252,106	178,824	工具器具備品	333,334	200,179	133,154
合計	489,868	296,677	193,191	ソフトウェア	5,121	1,280	3,841
				合計	397,394	255,079	142,314
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			75,016千円	1年内			74,245千円
1年超			120,711千円	1年超			72,822千円
合計			195,728千円	合計			147,067千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			78,602千円	支払リース料			81,336千円
減価償却費相当額			75,910千円	減価償却費相当額			78,625千円
支払利息相当額			2,804千円	支払利息相当額			2,405千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内			
				681千円			
				1年超			
				2,329千円			
				合計			
				3,010千円			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券)

前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計)

1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	81,058	83,889
繰越欠損金	248,543	125,115
その他	31,084	23,010
	<hr/> 360,685	<hr/> 232,014
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金超過額	522,956	506,481
役員退職慰労引当金	35,689	28,926
その他	11,978	12,400
	<hr/> 570,623	<hr/> 547,807
繰延税金資産小計	931,308	779,821
評価性引当額(流動)	248,543	125,115
”(固定)	11,884	12,050
繰延税金資産合計	<hr/> 670,881	<hr/> 642,656
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	369,848	623,358
繰延税金負債合計	<hr/> 369,848	<hr/> 623,358
繰延税金資産の純額	301,033	19,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0	1.6
住民税均等割等	9.1	2.9
評価性引当額の増減	81.3	32.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<hr/> 31.2%	<hr/> 10.4%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	218.61	263.15
1株当たり当期純利益金額(円)	10.75	23.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	155,687	333,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	155,687	333,413
期中平均株式数(株)	14,487,278	14,472,140

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	804	774,772
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	261	470,988
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	300	300,000
		日本たばこ産業(株)	380	157,320
		日機装(株)	93,480	92,638
		みずほ信託銀行(株)	203,809	77,651
		トナミ運輸(株)	185,535	65,864
		みずほインベスターズ証券(株)	118,480	47,273
		日本精工(株)	45,650	46,654
		久光製薬(株)	14,599	42,922
		(株)資生堂	17,303	37,893
		明治製菓(株)	48,991	29,395
		(株)朝日工業社	49,000	28,420
		森永製菓(株)	64,485	20,635
		寿製菓(株)	10,000	16,600
		有機合成薬品工業(株)	33,920	15,603
		(株)日本包装リース	30,000	15,000
		(株)三條機械製作所	26,000	13,026
		東レ(株)	10,000	9,640
その他(8銘柄)	38,730	33,242		
計		991,727	2,295,540	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	1,000	12,951
計		1,000	12,951	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,675,099	8,956	5,891	1,678,164	1,148,005	34,756	530,158
構築物	233,921	485	-	234,406	186,160	4,907	48,245
機械及び装置	2,147,057	106,102	6,892	2,246,266	1,897,724	39,160	348,542
車輛及び運搬具	47,919	2,626	-	50,545	45,438	1,663	5,106
工具器具備品	376,317	14,054	5,048	385,323	348,361	10,237	36,962
土地	1,463,449	-	-	1,463,449	-	-	1,463,449
有形固定資産計	5,943,763	132,224	17,831	6,058,156	3,625,691	90,724	2,432,465
無形固定資産							
借地権	-	-	-	17,320	-	-	17,320
ソフトウェア	-	-	-	20,719	6,784	3,196	13,934
電話加入権	-	-	-	2,503	-	-	2,503
公共施設利用権	-	-	-	1,290	1,290	76	-
無形固定資産計	-	-	-	41,832	8,074	3,272	33,757
長期前払費用	11,158	1,573	6,600	6,131	3,870	2,082	2,261

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、記載上の注意により「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		954,000	-	-	954,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(14,520,000)	(-)	(-)	(14,520,000)
	普通株式（千円）	954,000	-	-	954,000
	計（株）	(14,520,000)	(-)	(-)	(14,520,000)
	計（千円）	954,000	-	-	954,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	456,280	-	-	456,280
	計（千円）	456,280			456,280
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	238,500	-	-	238,500
	（任意積立金） 別途積立金（千円）	710,000	-	-	710,000
	計（千円）	948,500	-	-	948,500

（注） 当期末における自己株式数は52,227株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	37,291	19,056	750	36,540	19,056
賞与引当金	199,162	206,116	199,162	-	206,116
役員退職慰労引当金	87,690	18,383	35,000	-	71,074

（注） 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ア 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,782
預金	
当座預金(みずほ銀行他)	486,850
普通預金(みずほ銀行他)	8,232
定期預金(みずほ銀行他)	255,000
別段預金(みずほ信託銀行)	530
小計	750,613
計	754,395

イ 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ライオンエンジニアリング(株)	63,094
日本車輛製造(株)	49,839
エスピー食品(株)	27,279
(株)大伸	27,163
大日本印刷(株)	26,355
その他	157,176
計	350,907

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	172,615
" 5月	82,610
" 6月	45,343
" 7月	13,387
" 8月	31,636
" 9月	2,410
" 10月以降	2,904
計	350,907

ウ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	328,467
日本車輛製造(株)	177,227
味の素パッケージング(株)	91,963
日本精工(株)	77,370
柴田産業(株)	62,000
その他	820,330
計	1,557,358

b 売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (C) (%) (A) + (B)
2,014,226	7,843,578	8,300,446	1,557,358	84.2

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 売掛金の滞留状況

項目	算式	(平成17.4~平成18.3)
売掛金の回転率(回)	$\frac{(B)}{[(A) + (D)] \div 2}$	4.3 回
売掛金の滞留期間(日)	365 売掛金回転率	84 日

エ 商品

品名	金額 (千円)
包装機械	36,878
その他の関連機械	4,402
計	41,281

オ 製品

品名	金額（千円）
包装機械	288,980
その他の関連機械	19,234
計	308,214

カ 原材料

品名	金額（千円）
鋳物	877
鋼材	8,348
計	9,226

キ 仕掛品

品名	金額（千円）
工場仕掛品	3,453,073
研究所仕掛品	308,575
古紙・廃棄物処理機械仕掛品	5,932
計	3,767,581

ク 貯蔵品

品名	金額（千円）
電気部品他	2,316
計	2,316

流動負債

ア 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東京施設工業(株)	196,561
三和工機(株)	107,566
(株)庄内クリエート工業	90,154
(株)東京エンジニアリング	84,042
(株)鳥羽洋行	74,482
その他	872,588
計	1,425,396

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	441,899
" 5月	384,225
" 6月	337,903
" 7月	261,367
計	1,425,396

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三和工機(株)	116,386
東京施設工業(株)	82,316
(株)ユニテック	56,885
鳥羽洋行(株)	21,419
(株)カントー	13,905
その他	294,546
計	585,460

ウ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	650,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	500,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	1,400,000

エ 前受金

相手先	金額(千円)
VISTAKON, DIVISION OF JOHNSON & JOHNSON VISION CARE, INC.	2,313,985
(株)サイキ	25,000
三井物産(株)	4,725
水戸冷凍食品(株)	4,650
日本車輛製造(株)	3,556
その他	7,497
計	2,359,417

固定負債

ア 社債

800,000千円

内訳は1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表

連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,615,549
年金資産	1,485,691
未認識数理計算上の差異	114,568
未認識過去勤務債務	-
計	1,244,427

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券 1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 印紙税相当額 ただし株券の併合による新株券の交付は無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第57期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年12月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成17年12月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第56期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 稲葉 欣久 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中塩 信一 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社東京自働機械製作所

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲葉 欣久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中塩 信一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京自働機械製作所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東京自働機械製作所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。